

第60期 年次報告書

平成17年12月1日～平成18年11月30日



マルカキカイ 株式会社

GLOBAL
&
SYSTEM

営業力を強化し、「質的向上」を図ります。

株主の皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

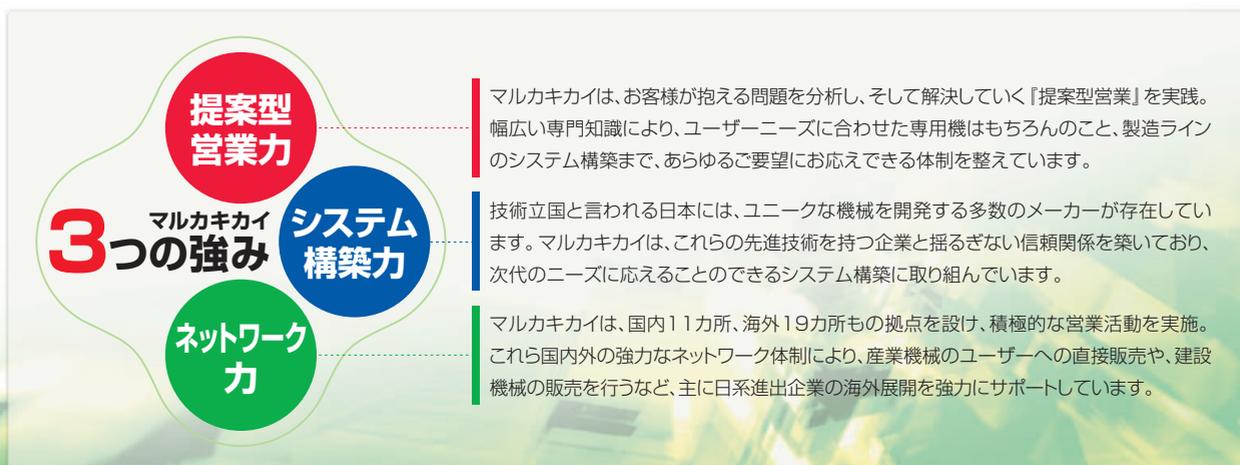
おかげさまで当社は、平成18年11月1日に東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部へ上場することができました。これもひとえに株主ならびにステークホルダーの皆様の日頃のご支援の賜物と、深い感謝の意を込めてここに謹んでご挨拶申し上げます。

当社グループは国内11カ所、アメリカ9カ所、アジア10カ所に拠点を有するネットワークを活かした営業展開を図っているという強みを持っております。この強みを最大限に発揮し、平成19年の11月期の連結売上高475億円、連結営業利益26億円、連結経常利益27億円、連結当期純利益14億円の達成を目標経営指標にしております。

当社グループの当期の業績は、景気の拡大という追い風を受け順調に推移いたしました。この状況にあまんじることなく、「質的向上」を図らなければならないと考えております。当社グループは、営業力の強化による新規開拓で、より多くのお客様とさらに密接な関係づくりに努力します。主力商品の拡販はもちろんのこと、商品の幅を拡大し関連商品の一括受注、システム受注、海外取引の拡大など「取引の高度化」に取り組んでまいります。

また、配当につきましては、安定配当を基本方針とし、皆様のご期待に沿うよう努力していく所存ですので、より一層のご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

平成19年2月



中期経営計画

2007年11月期を3カ年の中間年とし、中期経営計画を策定いたしました。

基本戦略

海外取引の拡大と 基盤強化

当社の特徴である海外の豊富な拠点網を生かした営業活動を強化し、ユーザーの基盤強化を図る。

サービスの充実・ 部品売上の増加

利益率の高いサービス・部品売を増加させて、収益の底上げ・安定化を図る。

取扱重点商品及び 成長業界への 販売拡大

売上総利益率の 向上

数値目標（連結）

（単位：百万円）

	2006年度 （実績）	2007年度 （計画）	2008年度 （計画）
売上高	45,199	47,573	50,000
営業利益	2,388	2,628	2,878
経常利益	2,548	2,730	2,979
当期利益	1,406	1,472	1,664



取締役会長

乾 孝義



取締役社長

釜江 信次

財務ハイライト

■ 中間 ■ 通期

売上高（連結）

（単位：百万円）

2006.11月期 22,077 45,199

2005.11月期 19,611 40,963

2004.11月期 14,391 31,764

経常利益（連結）

（単位：百万円）

2006.11月期 1,202 2,548

2005.11月期 739 2,224

2004.11月期 471 1,100

当期純利益（連結）

（単位：百万円）

2006.11月期 692 1,406

2005.11月期 430 1,228

2004.11月期 278 568

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や個人消費の鈍化等が懸念されたものの、民需主導の底堅い成長が続きました。企業収益の増勢を背景とした設備投資や輸出が牽引役となって、2002年1月に始まった景気拡大は2006年11月で4年10ヶ月連続となり、1960年代のいざなぎ景気を超えました。

アメリカ経済は、自動車産業の生産調整、原油輸入の急増、そして住宅着工件数の減少から景気の減速感が強まるのではないかと懸念されましたが、わが国と同様に企業収益の改善から設備投資は堅調に推移いたしました。

アジア経済は、中国経済が加速し、概ね輸出は堅調に拡大しましたが、内需は伸び悩みました。

このような状況のもとで、当社グループは「最善の奉仕」をモットーに「顧客の満足」を使命に、そして「継続は力なり」を励みとして業績の拡大に努めてまいりました。

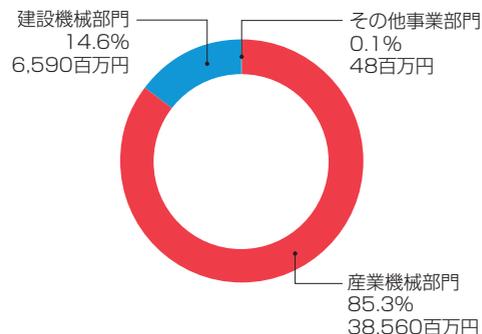
その結果、当連結会計年度の売上高は45,199百万円（前

期比10.3%増）、経常利益は2,548百万円（同14.6%増）、当期純利益は1,406百万円（同14.5%増）となりました。

当期の実績（2005.12.1～2006.11.30）

	連結	単体
売上高	451億99百万円	345億67百万円
経常利益	25億48百万円	18億39百万円
当期純利益	14億6百万円	10億86百万円

セグメント別売上割合



次期の見通し

国内の景気は企業の堅調な輸出と設備投資が牽引役となって、緩やかな拡大基調が続いております。家計の所得増を通じて個人消費も徐々に底堅く推移していること、そして企業の設備投資意欲が依然として強いことから来年度も景気の拡大が続くと思われまます。

米国においては、住宅投資の落ち込みが明らかとなり、個人消費の伸びの鈍化から景気の減速が懸念されますが、企業の

設備投資は依然として底堅く推移すると見込まれます。

アジアの主要な国々の見通しは、中国については、2008年の北京五輪、2010年の上海万博までは安定した成長が見込まれます。2006年度低迷したタイ、インドネシアは、反転投資の拡大を見込んでおります。

こうした諸情勢のなか、当社グループは企業価値の更なる向上と未来への飛躍を目指します。

産業機械部門

国内の年間受注予想額は16年ぶりに過去最高を更新する見込みで、こうした企業の投資意欲の強さを背景に大阪、東京、名古屋の3大市場と米国、中国向け輸出販売が好調に推移しました。米国においても企業の設備投資意欲の強さに支えられ、工作機械および射出成形機販売が自動車、航空機、医療、石油関連といった幅広い業界で伸長しました。アジアにおい

ては、タイやインドネシアにおいて政局の不透明さ、原油高から景気の減速がみられましたが、中国は投資抑制策が強化されたものの輸出が高水準を維持し、投資、生産活動が活発でした。以上の結果、当連結会計年度における産業機械部門の売上高は38,560百万円（前期比8.7%増）、営業利益は2,990百万円（同22.9%増）となりました。



ハンドリングロボット



立形マシニングセンタ



射出成形機



プレス

建設機械部門

当連結会計年度は、中古機械の海外輸出の増加を背景とした国内買い替え需要の広がりに加え、建設機械のエンジンに対する排ガス規制が追い風となり、クレーンの新車販売が伸長しました。その一方で、今後需要拡大が見込めるレンタル事業を収益源に育てるため、レンタル機械の増車・入替えといった設備投資を実施いたしました。その結果、当連結会計年度における建設機械部門の売上高は6,590百万円（前期比21.3%増）となりましたが、新規投資による減価償却費の増加から営業利益は、328百万円（同16.4%減）となりました。



クローラークレーン



杭打抜機

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	前 期 (平成17年11月30日現在)	当 期 (平成18年11月30日現在)		前 期 (平成17年11月30日現在)	当 期 (平成18年11月30日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	21,856	24,013	流動負債	17,405	18,366
現金及び預金	6,073	8,313	固定負債	1,838	1,649
受取手形	4,194	3,887	負債合計	19,244	20,015
売掛金	9,064	8,931	少数株主持分		
有価証券	0	0	少数株主持分	138	—
たな卸資産	1,724	2,160	資本の部		
前払金	415	352	資本金	618	—
前払費用	33	54	資本剰余金	454	—
未収収益	—	5	利益剰余金	6,198	—
未収入金	383	301	土地再評価差額金	123	—
繰延税金資産	228	280	その他有価証券評価差額金	486	—
その他	107	118	為替換算調整勘定	△ 105	—
貸倒引当金	△ 370	△ 392	自己株式	△ 31	—
固定資産	5,255	6,693	資本合計	7,743	—
有形固定資産	3,326	4,169	負債、少数株主持分及び資本合計	27,125	—
無形固定資産	134	118	純資産の部		
のれん	126	111	株主資本	—	9,730
その他	7	7	資本金	—	1,403
投資その他の資産	1,795	2,405	資本剰余金	—	1,237
投資有価証券	1,477	1,760	利益剰余金	—	7,121
長期前払費用	68	133	自己株式	—	△ 31
長期貸付金	19	18	評価・換算差額等	—	715
長期性預金	—	300	その他有価証券評価差額金	—	470
その他	343	360	土地再評価差額金	—	269
貸倒引当金	△ 113	△ 167	為替換算調整勘定	—	△ 24
繰延資産	13	7	少数株主持分	—	253
社債発行費	10	5	純資産合計	—	10,698
開業費	2	2	負債純資産合計	—	30,714
資産合計	27,125	30,714			

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前期	当期
	（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）	（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）
売上高	40,963	45,199
売上原価	35,382	38,793
売上総利益	5,581	6,405
延払条件付譲渡益戻入額	125	87
延払条件付譲渡益繰延額	71	44
差引売上総利益	5,636	6,449
販売費及び一般管理費	3,600	4,060
営業利益	2,035	2,388
営業外収益	382	260
営業外費用	193	99
経常利益	2,224	2,548
特別利益	10	1
特別損失	7	46
税金等調整前当期純利益	2,227	2,503
法人税、住民税及び事業税	925	1,080
法人税等調整額	32	△ 31
少数株主利益	40	46
当期純利益	1,228	1,406

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前期	当期
	（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）	（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,483	3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 192	△ 1,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 506	632
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	27
現金及び現金同等物の増減額	2,860	2,053
現金及び現金同等物の期首残高	3,159	6,019
現金及び現金同等物の期末残高	6,019	8,072

連結株主資本等変動計算書

（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日 残高	618	454	6,198	△ 31	7,239	486	123	△ 105	503	138	7,881
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	785	783	—	—	1,568	—	—	—	—	—	1,568
剰余金の配当	—	—	△ 180	—	△ 180	—	—	—	—	—	△ 180
利益処分による役員賞与	—	—	△ 32	—	△ 32	—	—	—	—	—	△ 32
当期純利益	—	—	1,406	—	1,406	—	—	—	—	—	1,406
減損処理による 土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 271	—	△ 271	—	—	—	—	—	△ 271
その他	—	△ 0	—	—	△ 0	—	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 15	146	80	211	115	326
連結会計年度中の変動額合計	785	782	922	—	2,490	△ 15	146	80	211	115	2,817
平成18年11月30日 残高	1,403	1,237	7,121	△ 31	9,730	470	269	△ 24	715	253	10,698

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	前 期 (平成17年11月30日現在)	当 期 (平成18年11月30日現在)		前 期 (平成17年11月30日現在)	当 期 (平成18年11月30日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	17,920	19,333	流動負債	15,043	15,841
現金及び預金	4,797	7,108	固定負債	1,782	1,631
受取手形	5,066	4,151	負債合計	16,826	17,473
売掛金	6,866	6,875	資本の部		
有価証券	0	0	資本金	618	—
商品	364	595	資本剰余金	454	—
前払金	352	50	資本準備金	454	—
前払費用	12	14	利益剰余金	4,986	—
繰延税金資産	193	211	利益準備金	120	—
関係会社短期貸付金	171	340	任意積立金	—	—
未収入金	408	306	退職給与積立金	497	—
未収収益	0	5	固定資産圧縮積立金	157	—
その他の流動資産	44	43	別途積立金	1,015	—
貸倒引当金	△ 357	△ 369	当期未処分利益	3,195	—
固定資産	5,523	6,854	土地再評価差額金	123	—
有形固定資産	2,591	3,622	その他有価証券評価差額金	479	—
無形固定資産	4	4	自己株式	△ 31	—
電話加入権	4	4	資本合計	6,628	—
ソフトウェア	0	0	負債・資本合計	23,454	—
投資その他の資産	2,926	3,227	純資産の部		
繰延資産	10	5	株主資本	—	7,981
資産合計	23,454	26,193	資本金	—	1,403
			資本剰余金	—	1,237
			資本準備金	—	1,237
			利益剰余金	—	5,372
			利益準備金	—	120
			その他利益剰余金	—	5,251
			自己株式	—	△ 31
			評価・換算差額等	—	738
			その他有価証券評価差額金	—	469
			土地再評価差額金	—	269
			純資産合計	—	8,719
			負債純資産合計	—	26,193

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前期	当期
	（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）	（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）
売上高	32,459	34,567
売上原価	29,233	30,900
売上総利益	3,226	3,667
延払条件付譲渡益戻入額	125	87
延払条件付譲渡益繰延額	71	44
差引売上総利益	3,281	3,710
販売費及び一般管理費	1,793	2,110
営業利益	1,487	1,600
営業外収益	414	361
営業外費用	161	122
経常利益	1,740	1,839
特別利益	6	36
特別損失	6	46
税引前当期純利益	1,741	1,829
法人税、住民税及び事業税	724	734
法人税等調整額	48	8
当期純利益	968	1,086

株主資本等変動計算書

（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己 株式	評価・換算差額等				純資産 合計
	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		其他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
	資本金	資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	圧縮 積立金						その他の 積立金	
平成17年11月30日 残高	618	454	120	157	1,512	3,195	△ 31	6,026	479	123	602	6,628
事業年度中の変動額												
新株の発行	785	783	—	—	—	—	—	1,568	—	—	—	1,568
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 180	—	△ 180	—	—	—	△ 180
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△ 3	—	3	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,086	—	1,086	—	—	—	1,086
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△ 30	—	△ 30	—	—	—	△ 30
減損処理による 土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△ 271	—	△ 271	—	—	—	△ 271
合併による子会社 利益剰余金の引継ぎ	—	—	—	—	—	△ 218	—	△ 218	—	—	—	△ 218
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 9	146	136	136
事業年度中の変動額合計	785	783	—	△ 3	—	389	—	1,955	△ 9	146	136	2,091
平成18年11月30日 残高	1,403	1,237	120	153	1,512	3,585	△ 31	7,981	469	269	738	8,719

株式の状況

(平成18年11月30日現在)

発行可能株式総数	33,600,000株
発行済株式総数	9,297,300株
株主数	2,597名
単元株式数	100株

大株主の状況

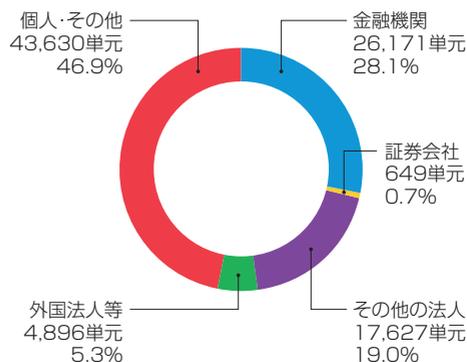
(平成18年11月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	出資比率(%)
富士火災海上保険株式会社	613,700	6.6
コベルコクレーン株式会社	594,000	6.4
株式会社不二越	576,000	6.2
マルカキカイ従業員持株会	504,736	5.4
株式会社りそな銀行	396,000	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	395,400	4.3
株式会社みずほ銀行	372,000	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	288,000	3.1
竹田和平	250,000	2.7
乾孝義	243,600	2.6

株式分布状況

(平成18年11月30日現在)

所有者別株式分布状況



会社概要

(平成18年11月30日現在)

商号	マルカキカイ株式会社 MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
設立	昭和21年12月16日(1946年)
本社所在地	〒567-8520 大阪府茨木市五日市緑町2番28号 TEL.072-625-6551 FAX.072-625-6558 インターネットホームページ http://www.maruka.co.jp/

主な事業内容 機械専門商社として産業機械、建設機械の国内販売および輸出入

資本金	14億313万円
従業員数	184名(連結400名)
会計監査人	近畿第一監査法人

役員

(平成19年2月26日現在)

※ 取締役会長	乾 孝 義
※ 取締役社長	釜 江 信 次
取締役兼常務執行役員	竹 下 敏 章
取締役兼常務執行役員	森 康 明
取締役兼執行役員	佐々木 貴 政
取締役兼執行役員	真 鍋 聡 一
取締役兼執行役員	諸 富 秀 一
取締役	湯 村 幸 次
常勤監査役	小 林 正 利
常勤監査役	塚 原 美 安
監査役	柴 功 嘉
監査役	崎 原 嘉 行
執行役員	台 本 広 志
執行役員	難 波 経 久
執行役員	吉 岡 博 昭

上記※印は、代表取締役であります。



おかげさまで、東証第一部、大証第一部に 上場することができました。

平成18年11月1日をもちまして、当社は東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部へ上場することができました。これもひとえに、株主様をはじめ関係各位のご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。これからも皆様方のご期待にお応えすべく、業容の拡大と企業価値の向上を目指して努力してまいります。



乾会長（左）、東京証券取引所
飛山専務（中）、釜江社長（右）

インド駐在事務所の 開設について

インド・デリー地区に新たに駐在事務所を開設することになりました。インドの自動車市場は、11億人の人口と91年以降の経済自由化政策の下で急拡大を続けており、今後さらなるビジネスチャンスがのぞめることは確実です。この度の駐在事務所の開設により、アジアでの拠点数は、8カ国11拠点となります。

株主メモ

- 事業年度 12月1日から翌年11月30日
- 配当受領株主確定日 11月30日
(なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は5月31日です。)
- 定時株主総会 2月
- 基準日 定時株主総会については 11月30日
(その他必要あるときは予め公告する一定の日。)
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(各種お問合せ) 電話 ☎ 0120-094-777
※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。
手続用紙請求電話 ☎ 0120-244-479 (本店証券代行部)
☎ 0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネット <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店
- 公 告 方 法 電子公告 (当社ホームページをご覧ください。)
<http://www.maruka.co.jp/>
なお、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載します。
- 上 場 証 券 取 引 所 株式会社東京証券取引所 市場第1部
株式会社大阪証券取引所 市場第1部



マルカキカイ 株式会社

〒567-8520 大阪府茨木市五日市緑町2番28号
TEL.072-625-6551 FAX.072-625-6558
ホームページアドレス <http://www.maruka.co.jp/>